

独立行政法人水産総合研究センターの平成19事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成19年度の総合評価が「A」評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員交代等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	19事業年度評価における主な指摘事項	平成20及び21年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	組織が大きくなれば必然的に「官僚化」が進み弊害が出てくる。「集権」ばかりではなく、適切な「分権」－下部への権限委譲－を忘れないことが肝要である。	旅費システムや契約依頼票のWEB化等の統合的なシステムの構築を推進する一方で、平成21年度より業務改善提案制度を設置するなど、過度の集権化が進まないよう気を配っているところである。 今後も現場の作業量の低減を目指し、引き続き改善に努めて参りたい。
	調査船の運航率は90%を超えるなど効率的に運用されている。調査船一隻が除籍されたが、自前の調査能力を保持することは重要であるため、今後とも慎重に検討し判断されたい。	整理合理化計画による指摘に基づき、平成19年度に調査船1隻を除籍にしたが、平成18年度以降必要な調査を実施するために、調査船運航計画の本部での統合的な調整や複数研究部門による統合多目的調査を実施する等、効率的運用に努めているところである。燃油高騰や経費削減の影響により調査活動の低下が生じないよう、今後も努力を続けて参りたい。 なお、平成20年度から3年間で陽光丸の代船建造を進めており、更に効率的な調査実施を図っていく予定である。
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	近年の船舶燃料費の高騰により、船舶を用いた調査研究および漁業活動に大きな影響が生じている。この緊迫した状況に対処するため、センターのより積極的な対応が望まれる。	当センターにおいても、運営費交付金が一律に削減される中で、昨今の燃油高騰は非常に厳しいものがあり、運行計画の効率化等の燃油削減に努めているところである。 平成20年度は、「水産業エネルギー技術研究会」を発足させ、今後取り組むべき研究開発の方向性等について検討した。